



三つ葉アケビ
画・加納忠

大阪から公害をなくす会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10 370号
TEL 06-6949-8120/FAX 06-6949-8121
E-mail : oskougai@coast.ocn.ne.jp URL http://oskougai.com/

発行責任者 金谷 邦夫 年間購読料一部2,000円(送料共)

原発再稼働と石炭火力発電諸問題をテーマに 関西電力と懇談

2017年9月12日、ライフライン市民フォーラムは、21回目を迎える関西電力との懇談会を持ちました。

中心課題は、この間の集中豪雨など、身をもって実感している温暖化対策、その元凶の石炭火力発電所問題と原発再稼働にまつわる問題です。ちなみに、関電側からは、課長級の担当者が対応しました。

炉心溶融事故対策の一部は非公開

原発再稼働にあたって、福島事故の教訓から何を引き出しているのか。関電は、過去数回にわたるこの質問に対し、「万が一、炉心損傷し溶けた炉心が原子炉格納器の底に落下するような事になった場合でも、原子炉下部に貯留してある水をスプレーして、溶融炉心を冷却することにより、格納容器破損を防止する対策を講じている、高浜3号機でも対策を講じてい

る」「これらは原子力規制委員会のホームページで公表されている。」というのみです。その構造・システムの説明、水蒸気爆発事故対策を問うても同様です。納得いかないのは、「必要な水量はどのくらいの時間で溜まるのか？」と聞いて、「商業機密上回答は差し控えたい」という回答です。原発再稼働にあたっての、電力会社からの住民・消費者への説明責任はこの程度です。

放射性廃棄物処理方法はまだ

運転開始から40年を経過した美浜1、2号機の廃炉では、放射性廃棄物総量は約5,000ト。高レベル放射性廃棄物は、1号機が約110ト、2号機が110ト。比較的レベルは1号機が630ト、2号機が約800ト。低レベルは1号機が1,600ト、2号機が1,790ト。これらの処理、処分方法は検討中です。自分たちが出したごみの行方も決まっていないのに、再稼働するのは。商道徳に反します。

CO₂ 排出責任の押しつけあい 神鋼石炭火力発電所からの電力購入

関電は、神戸製鋼が建設中の大型石炭火力発電所からの電力を2021年から30年間購入することにしています。年間1千数百万トにのぼるCO₂ 排出対策については、神戸製鋼は「供給先である関

電の問題である」と言います。関電は、需要者でもあり供給者でもあるのです。関電は、「一方に責任があるというものではなく、発電側と受電側の双方がCO₂ 排出抑制のために努力していくが必要である」と言い、責任の押し付け合いです。

再生可能エネルギーの導入計画は わずか10%

再生可能エネルギーの導入は、「2030年に50万kwを導入目標とし、特定の電源に偏ることなく、多様な再エネ電源の開発に取り組んでいく。」と言いますが、現在関電の発電総出力量4,659万kWのわずか10%程度にすぎず、胸張って言えるほどではありません。開発可能性調査への参画では、秋田港・能代港での洋上風力発電事業や、大分市・薄木市での風力発電所、熊本県玉名郡南関町で、地域の竹を活用したバイオマス熱電併給事業への出資参画や、山形県酒田市でのバイオマス発電事業の検討を進めているそうです。

21回になる関電との懇談会は時の話題をテーブルに、穏やかに鋭く話し合っています。

原発依存により料金値上げが続き、関電の販売力は落ち込んでいます。再生可能エネルギーへの移行が今こそ求められます。(詳細記事は4頁) (文責 藤永のぶよ)

